

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 大井電気株式会社 上場取引所 東

コード番号

6822 URL <a href="https://www.ooi.co.jp">https://www.ooi.co.jp</a>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 甲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

TEL 045-433-1361 (氏名) 仁井 克己

四半期報告書提出予定日

2024年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	益	経常利益	益	親会社株主に炉 四半期純和	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	16, 678	18. 1	△108	_	△165	_	△119	-
2023年3月期第3四半期	14, 121	△13. 1	△1, 210	_	△1, 168	_	△1, 302	-

(注)包括利益 2024年3月期第3四半期

△17百万円 (-%)

2023年3月期第3四半期

△1,287百万円 (一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△91.48	_
2023年3月期第3四半期	△1,001.35	_

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	21, 614	6, 563	23. 4
2023年3月期	21, 633	6, 584	23. 6

(参考) 自己資本

2024年3月期第3四半期 5,065百万円 2023年3月期

5,097百万円

#### 2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00
2024年3月期	_	0.00	_		
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	川益	経常和	削益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26, 400	15. 1	500	_	460	_	200	_	153. 69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有
  - (注) 詳細は、添付資料 P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事 項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 :無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 4 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2024年3月期3Q 1,470,000株 2023年3月期 1,470,000株 ② 期末自己株式数 2024年3月期3Q 167,341株 2023年3月期 168,719株

③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	1, 301, 912株	2023年3月期3Q	1, 300, 877株
	-			

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判 断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の縮小に伴い、経済活動は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、世界的なインフレや為替変動・各国の金融引き締め政策の影響や、長期化する地政学リスク等が、原材料・資材・エネルギー価格やサプライチェーンに与える影響等により、景気先行き感は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループをとりまく市場動向につきましては、第5世代移動通信システム(5G)の普及や企業のDX投資等を背景としたデータトラヒックの増大、IoTデバイスの急速な普及、2025年以降の次世代スマートメーターシステム導入に向けた市場の拡大に加え、新型コロナウイルス感染症に係る各種制限の緩和により、当社のビジネス参入・拡大の機会が見込まれております。

このような状況下、当社グループにおいては、世界的な供給不足及び部材調達問題等の長期化を受け、特に情報通信機器製造販売において、一部製品の受注、売上に遅延が継続したため、比較的入手が容易な部材への切り替え、そのために必要な再開発・再設計の実施、調達先拡大によるマルチソース化の一層の推進等の対応を継続してまいりました。一部で厳しい状況は残存しているものの、部材需給は緩和傾向にあり、当社グループにおいても生産活動の正常化が急速に進みつつあります。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、情報通信機器製造販売およびネットワーク工事保守が増加した結果、166億78百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

損益につきましては、営業損益は1億8百万円の損失(前年同期比11億2百万円の損失減)、経常損益は1億65百万円の損失(前年同期比10億2百万円の損失減)、親会社株主に帰属する四半期純損益は1億19百万円の損失(前年同期比11億83百万円の損失減)となりました。

以下、セグメントの概況をご報告いたします。

#### 〔情報通信機器製造販売〕

電力スマートメーター向け通信機器を中心とした I o T 関連装置事業の売上の増加があったため、売上高は前年同期より34.4%増の91億33百万円となりました。セグメント損益につきましては、材料費、製造コストの販売価格への一部転嫁を含む売上の増加により73百万円の損失(前年同期比9億61百万円の損失減)となりました。

#### [ネットワーク工事保守]

通信機器工事が増加したため、売上高は前年同期より3.0%増の75億45百万円となりました。セグメント損益につきましては49百万円の損失(前年同期比1億27百万円の損失減)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

#### (資 産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し216億14百万円となりました。これは主に、仕掛品が17億56百万円増加、現金及び預金が4億36百万円増加、電子記録債権が3億89百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が24億27百万円減少、商品及び製品が2億24百万円減少したことによります。

#### (負 債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し150億51百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億90百万円減少、未払金が2億54百万円減少したものの、流動負債その他が6億90百万円増加、工事損失引当金が1億67百万円増加したことによります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し65億63百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失1億19百万円の計上により減少したことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、事業の関係から、情報通信機器、工事保守の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期から第3四半期における各連結会計期間の売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回発表(2023年5月12日付発表)の内容から変更はありません。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

/ 11/ / / / .	_	_	`
(単位	<b></b>	ш	١
( <del>=</del> 11/	- 1	П	,

		(十四・111)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 123, 514	2, 560, 169
受取手形、売掛金及び契約資産	6, 254, 730	3, 827, 393
電子記録債権	325, 708	714, 798
商品及び製品	1, 261, 879	1, 036, 986
仕掛品	4, 778, 000	6, 534, 965
原材料及び貯蔵品	1, 971, 738	1, 964, 626
その他	137, 476	232, 032
貸倒引当金	△2, 710	$\triangle 1,552$
流動資産合計	16, 850, 338	16, 869, 418
固定資産		
有形固定資産	2, 805, 940	2, 710, 050
無形固定資産	640, 621	737, 262
投資その他の資産		
その他	1, 337, 100	1, 298, 356
貸倒引当金	△704	△704
投資その他の資産合計	1, 336, 395	1, 297, 652
固定資産合計	4, 782, 958	4, 744, 965
資産合計	21, 633, 296	21, 614, 384
<del>-</del>		

 負債の部	(2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 030, 482	1, 984, 199
電子記録債務	44, 523	55, 584
短期借入金	6, 530, 000	6, 530, 000
1年内返済予定の長期借入金	80, 080	54, 756
未払金	1, 054, 208	799, 386
未払法人税等	82, 847	37, 649
未払消費税等	148, 488	99, 233
賞与引当金	569, 948	279, 923
役員賞与引当金	10, 380	<del>-</del>
工事損失引当金	375, 128	542, 94
資産除去債務	681	68
その他	517, 576	1, 207, 638
流動負債合計	11, 444, 345	11, 591, 99
固定負債		
長期借入金	503, 110	462, 04
役員退職慰労引当金	27, 173	28, 21
退職給付に係る負債	2, 883, 498	2, 802, 09
資産除去債務	84, 781	84, 78
その他	105, 736	81, 88
固定負債合計	3, 604, 299	3, 459, 02
負債合計	15, 048, 645	15, 051, 02
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 708, 389	2, 708, 389
資本剰余金	1, 401, 317	1, 401, 31
利益剰余金	1, 482, 050	1, 361, 50
自己株式	△521, 905	△517, 64
株主資本合計	5, 069, 851	4, 953, 57
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165, 245	198, 52
退職給付に係る調整累計額	△137, 933	△86, 718
その他の包括利益累計額合計	27, 311	111, 80
非支配株主持分	1, 487, 488	1, 497, 98
純資産合計	6, 584, 651	6, 563, 35
負債純資産合計	21, 633, 296	21, 614, 38

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)			
	(単位	:	千円)

		(十四:114)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14, 121, 018	16, 678, 503
売上原価	11, 945, 624	13, 364, 258
売上総利益	2, 175, 394	3, 314, 245
販売費及び一般管理費	3, 386, 030	3, 422, 769
営業損失(△)	$\triangle 1, 210, 635$	△108, 524
営業外収益		
受取利息	96	94
受取配当金	22, 695	26, 379
受取賃貸料	21, 539	21, 308
貸倒引当金戻入額	1,831	1, 158
その他	47, 573	21, 590
営業外収益合計	93, 736	70, 530
営業外費用		
支払利息	36, 622	93, 319
為替差損	9, 794	32, 513
その他	5, 336	2, 032
営業外費用合計	51, 753	127, 864
経常損失 (△)	△1, 168, 652	△165, 858
特別利益		
固定資産売却益	21, 535	_
投資有価証券売却益	1,899	47, 822
特別利益合計	23, 434	47, 822
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1, 145, 217	△118, 035
法人税等	156, 300	1, 049
四半期純損失(△)	△1, 301, 518	△119, 084
非支配株主に帰属する四半期純利益	1, 110	13
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△1, 302, 629	△119, 098

# (四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(1   1   1   1
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失 (△)	△1, 301, 518	△119, 084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4, 365	40, 874
退職給付に係る調整額	10, 051	61, 117
その他の包括利益合計	14, 416	101, 992
四半期包括利益	$\triangle 1, 287, 101$	△17, 091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 1, 296, 670$	△34, 606
非支配株主に係る四半期包括利益	9, 569	17, 514

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計 適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

#### (セグメント情報等)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

(			
	報告セグメント		
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6, 794, 844	7, 326, 174	14, 121, 018
セグメント間の内部売上高又は振替高	110, 685	320, 766	431, 452
<b>≅</b> †	6, 905, 529	7, 646, 941	14, 552, 470
セグメント損失(△)	△1, 034, 723	△176, 551	$\triangle 1, 211, 274$

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額	
報告セグメント計	△1, 211, 274	
セグメント間取引消去	639	
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△1, 210, 635	

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	情報通信機器 製造販売	ネットワーク 工事保守	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9, 133, 081	7, 545, 422	16, 678, 503
セグメント間の内部売上高又は振替高	116, 231	292, 273	408, 505
<b>≅</b> †	9, 249, 313	7, 837, 695	17, 087, 009
セグメント損失(△)	△73, 457	△49, 537	△122, 994

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額	
報告セグメント計	△122, 994	
セグメント間取引消去	14, 469	
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△108, 524	

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。 (のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。 (重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

## 3. その他

## 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、情報通信機器製造販売において部材長納期化問題の影響を強く受けたため、生産に必要な一部主要 部材確保の目処が立たないこと等により生産活動が停滞し、売上が大幅に減少した結果、2期連続で営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症等の影響が収束しつつあり、部材需給は大幅に緩和しているものの、残存する部材調達リスクが引き続き当社グループの事業へ影響を与えることが予想され、当社グループについて、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況に対して、当社グループは当該事象又は状況を解消又は改善するため、重要な大型受注案件の確実な売上確保、増加コストの販売価格への転嫁や人件費・経費等のコスト削減の推進を中心とした収益基盤の施策実行に加え、部材在庫の適正管理により資産効率を高める等の財務基盤の健全化施策を推進し、取引先金融機関とも緊密な関係を維持しております。

当第3四半期連結累計期間の受注及び売上については堅調に推移し、また、販売価格の引き上げについて既に一部を 実現しております。コスト削減については、費用支出及び支払い状況の厳格な管理を継続しております。財務基盤の健 全化施策については、月次の管理を一層強化し、社内外において適切な情報共有を図っております。

これらの諸施策の実施により、当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。